

民営化

1 JR・NTT・JT

JR

2003年

7.25	総選挙へ与党、歳出拡大圧力。新幹線「予算上積みを」	7.26 AM9
7.25	整備新幹線の新規建設を。自民党特別委、決議採択	7.26 NM5
7.26	東海道新幹線、第二世代へ。品川駅開業、のぞみ中心に。今秋、個室は全廃。「魅力なくなる」の声も	7.26 NE1
7.31	のぞみVS航空機、品川開業へ乗客争奪戦。本数倍増・値下げ、割引制度を充実	7.31 AM1
8. 7	JR東日本、純利益219億円。4-6月特損96億円	8. 8 NM17
8. 9	JR本州3社、運輸収入減少。4~6月の前年比	8. 9 AM10
8.12	法人事業税への外形標準、関空やJR3社、特例措置。国交省方針、公共性を重視	8.12 TE2
8.14	外形課税「特例措置を」。JR3島会社、関西など対象。国交省が要請へ	8.14 AM7
8.28	2004年度予算概算要求/公共事業、新幹線3線6区間で772億円	8.29 YM11
9. 9	雑貨・喫茶店から保育園まで、駅構内の事業・施設、JR東、自前で活用	9.10 AM13
9.17	新幹線品川駅、来月1日開業。「のぞみ」反転攻勢。航空各社は対抗値下げ	9.17 NM3
9.24	輸送荷物の所在一目で。JR貨物が無線Iタグ。トラックから“回帰”狙う	9.25 YM10
9.28	(品川駅開業、新幹線のぞみ時代-上-)変わる出張。時間短縮に期待。経費増には頭抱える	9.28 NM38
9.29	(ひと展望)JR東海・葛西敬之社長/東海道新幹線の品川駅開業。自由な精神で発想	9.29 YM11
10. 1	新幹線品川駅が開業。東京に新しい玄関口。のぞみ大幅増発	10. 1 NE1
10.17	コンテナ貨物の鉄道シフト加速。JR貨物、9月7.5%増。環境配慮で切り替え	10.17 NM3
10.21	国交省、JR東日本立入り検査。JR中央線高架工事に伴う復旧遅れなどで。行政処分も検討	10.21 NE1
10.25	中央線踏切対策、仮設歩道橋など総額19億円、JR負担わずか1割	10.25 TE1
10.30	九州新幹線の特急料金申請。来年3月開業部分	10.30 NE21
10.30	トヨタなど設立の中高一貫校、初代校長に「開成」の伊豆山氏	10.31 AM37
11.12	JR東海9月中旬、新幹線増収で最高益。のぞみ増発、通期も期待	11.13 NM11
11.12	JR貨物、排ガス規制効果?10月8.8%増。「歴史的な好成績」	11.13 TM8
11.14	JR上場3社、2003年度9月中旬決算出そろ。東日本、4%減益。鉄道収入増、東海のみ	11.15 NM11
11.15	のぞみ増発、困惑の声。高齢者は外国人旅行者、割引きつぱ使えず	11.15 NE10
11.22	JR貨物、貨車100両を緊急発注。トラック規制、輸送代替	11.22 NM9
11.25	運転士、薄れる緊張感。運転中携帯、JRで相次ぐ。密室、チェック困難。安全、高度化で油断。倫理、プロ意識弱く	11.25 NM39
11.28	豊島区の「放置自転車税」条例案、対立。高野之夫豊島区長、鉄道事業者も責任分担を。深澤祐二JR東日本投資計画部長、自転車法を逸脱して違法	11.28 AM30
11.28	八戸「新幹線バブル」。観光・テナント好調。航空とシェア逆転。岩手・途中駅は苦戦	11.28 AE23
11.30	JR事故続発「深部の問題」/年齢構成いびつ、技術部門に派閥。「機械より技量」あえて手動残す。ベテランが定年「2007年問題」危く(スクープ)	11.30 NM17
12. 1	民営化とは「政治との決別」。葛西敬之JR東海社長(論点)	12. 1 YM14
12. 2	「着工財源に1兆円」。整備新幹線見直しで与党要求へ	12. 3 NM2 AM10
12. 3	整備新幹線の総事業費、未着工分4兆4700億円。国交省試算	12. 4 YM9
12. 5	放置自転車税「見切り発車」に反論。豊島区新税審議、JR負担1億円「提訴も」	12. 5 TE11
12. 9	関空やJR北海道など外形課税を減免。自民税調方針	12.10 NM5
12.10	整備新幹線3線、早期着工要求へ。自民特別委	12.11 YM2
12.11	整備新幹線3線同時に早期着工を。与党側、要請へ	12.12 YM11 AM10

2003 年

12.12	J R 3 月 1 3 日ダイヤ改正。九州新幹線が開業。上越新幹線・本庄早稲田駅も	12.13	NM38
12.15	整備新幹線計画、17 日にも自公案	12.16	YM11
12.15	J R 不採用問題、国労敗訴へ	12.16	YM38
12.16	整備新幹線 3 区間、2005 年度同時着工。与党チーム方針	12.16	YE2
12.17	与党チーム、整備新幹線の調査費増額で合意。3 線同時着工、2005 年度にも。福井駅、長崎駅、青函トンネル...	12.18	AM4 NM2
12.19	整備新幹線、2005 年度 3 線同時着工案浮上。財源は？採算は？	12.19	YM11
12.20	2004 年度予算財務省原案 / 鉄道・空港。拠点空港整備で大都市圏 3 割増。整備新幹線、2003 年度と同額	12.21	AM6,7 TM10,11
12.21	整備新幹線未着工区間、調査費計上で決着	12.21	YM9
12.22	J R 不採用訴訟、国労側、敗訴確定。最高裁、中労委の上告棄却	12.22	AE1,18 YE1 NE14
12.22	整備新幹線の路線別配分決定。八戸 - 新青森間 31% 増の 484 億円	12.23	NM5 MM1
12.24	「組合差別」敗訴。J R 不採用問題の風化否めず。国労は組合員の生活最優先に (社会部)	12.24	YM11
12.27	(数字で読む流行) 旅客減り「駅ナカ」に活路	12.27	NM27

2004 年

1. 1	先読み・3 月 / 九州新幹線発車。観光ブーム「つばめ」よ運べ。地元、官民で魅力 P R。自治体財政には重荷。建設費の 3 分の 1 負担。在来線の運営、継承義務	1. 1	NM23
1.24	高速バス値下げ競争。「のぞみ」に対抗、30 - 40%。東京 - 名古屋 3500 円も	1.24	NE1
1.28	J R 北海道が新型車両。道路も線路も走れます。ラベンダー畑直行も。3 年後メド営業運転へ	1.29	NM38
1.28	整備新幹線新規着工負担、与党、J R 側に要請検討	1.29	AM4
1.28	都地労委、J R 東日本に救済命令。国労組合員への昇進差別認定	1.29	YM33
1.31	J R 不採用問題、政治解決求める。国労が方針確認へ	1.31	NE10
2. 3	J R 東、受益負担に反対。整備新幹線、新規区間開業に伴い	2. 4	AM11
2. 5	J R 西、完全民営化。政府、年度内に保有株売却	2. 6	NM5
2.10	新幹線、世界最速 400 キロへ。J R 東日本試験車製造計画、東京 - 新青森を 3 時間内	2.11	TM8
2.10	「品川新駅」効果で J R 東海が最高益。今期	2.11	NM9
2.18	新幹線着工区間、5 月までに決定。自民・小里氏が表明	2.19	AM11
2.19	品川駅高輪口に認証保育所開設。J R 東日本	2.19	NM7
2.20	未着工の整備新幹線、「次はウチ」地元譲らず。予算の配分調整難航。財源か確保、先は読めず	2.20	AM3
2.20	J R 西日本株の完全売却を発表。政府	2.21	AM3 NM5
3. 6	新幹線「本庄早稲田駅」13 日開業。開発「早大頼み」どう脱却。街作り具体像なく。反省生かし研究会発足 (首都圏リポート)	3. 6	NM31
3.10	整備新幹線で与党チーム会合。富山 - 松任の着工が濃厚に	3.11	NM2
3.13	「つばめ」発進、夢と不安と。九州新幹線、部分開業、着工 13。残り区間 7900 億円、重い地元負担金	3.13	AE1 NE1
3.13	九州新幹線 / 「つばめ」は南国に春を届けるか (社説)	3.13	YM3
3.14	効果が問われる新幹線開業 (社説)	3.14	NM2
3.16	九州新幹線開業 / ブレーキなき整備新幹線 (社説)	3.16	NM5
3.16	J R 九州、営業黒字見込む。2004 年度	3.17	AM13
3.17	江東の貨物駅跡再開発、J R 貨物、大型商業施設を核に	3.17	NM37
3.17	J R 東日本、東京駅の「空中権」売却。再開発の余剰容積	3.18	NM11
3.27	新幹線効果 / 「九州」部分開業、観光客が大幅増。大都市「直結」で消費者減の心配も	3.27	YM15
4.21	革マル派、J R 総連内に非公然組織。教祖にも。暗号「ヘーゲル」「ワトソン」	4.21	YM39
4.21	J R 線で初の路面電車化。富山	4.21	NM35
4.27	新幹線 3 区間、来年度着工を。自民特別委方針	4.28	MM3 NM4
5. 7	J R 東日本、高給駅弁や高架下活用。民営化の 1 期生、開拓旗振り役に。柔軟な発想と意欲がカギ	5. 7	NE5

2004 年

5. 8 J R 西国社長、松田氏が昇格 5. 8 NE2
 5.11 J R 四国社長の人事を閣議了解 5.11 NE2
 5.12 J R 東日本、経常益最高。前期 1 1 % 増、人件費削減進む 5.13 NM17
 5.14 J R 3 社も最高益更新 5.15 YM10
 AM13
 5.15 「収入前借りで 1 兆円財源に」。整備新幹線で国交相 5.16 NM3
 5.24 「ILO に虚偽情報」。国労組合員、国を提訴 5.24 YE18
 5.27 (永田町インサイド) 路線は続くよ、どこまでも。新幹線誘致、オール与党。採算性論議、素通り 5.27 NE5
 6. 2 新幹線 3 区間、来年度着工。新青森 - 新函館 / 富山 - 松任 / 武雄温泉 - 諫早。自民党方針内定。福井駅も先行整備。2 0 1 3 年度以降の財源先取り 6. 2 NE1
 6. 2 新幹線 3 区間、来年度着工、財源「先食い」。予算編成難航へ 6. 3 NM5
 6. 2 整備新幹線、3 区間、来年度着工。新青森 - 新函館、富山 - 金沢、武雄温泉 - 諫早。福井駅も高架化。自民方針 6. 3 AM2, 11
 YM9 TM3 MM3
 6. 4 整備新幹線 / 「借金しない」は最低限の節度 (社説) 6. 4 YM3
 6. 7 整備新幹線新規着工待った (社説) 6. 7 NM2
 6. 8 整備新幹線、前倒し着工。予算編成、迷走の恐れ。高速道路の「教訓」見えず 6. 8 NM5
 6.10 整備新幹線、3 区間着工で与党合意 6.11 NM2 TM3
 AM13
 6.17 トヨタなど開設、日本版「イトン校」。基礎学力重視、スポーツにも力。来月、計画提出 6.17 YE1

N T T

2003 年

7. 1 N T T 1 7 社の税制適格年金、OB 含め減額検討 7. 1 AM3 TM3
 7. 5 新電電 5 社、総務省提訴へ。N T T 接続料上げ、認可取り消し求め 7. 5 YE1
 7. 7 N T T 接続料値上げ問題、解けぬ対立、法廷へ。新電電、利用者への転嫁示唆。総務省、「企業努力で吸収を」 7. 7 AM6
 7. 9 当番医、ネットで検索。N T T、2 7 0 0 市町村を網羅。コラムなど関連情報も掲載 7. 9 TM3
 7.10 新電電 5 社、行政訴訟へ。総務省は困惑。「接続料上げ、やむを得ぬ」 7.11 NM15
 7.10 光ファイバー開放義務徹底。衆院委、決議見送り。N T T の目算狂う 7.11 NM5
 7.10 総務省を 1 7 日提訴。新電電 5 社トッブ一致。N T T 接続料引き上げ巡り 7.10 NE3
 7.16 新電電、総務省を 1 7 日提訴。通信開放、盟友関係に転機。接続料引き上げ、N T T 傾斜に疑念 7.17 NM15
 7.17 新電電提訴、総務省を提訴。「N T T 接続料上げ不当」 7.18 AM3, 11
 YM10
 7.18 N T T 接続料のつけを利用者に回すな (社説) 7.18 NM2
 7.20 接続料提訴 / 監督官庁の正当性が問われる (社説) 7.20 YM3
 7.22 「N T T 接続料」提訴。総務省、通信行政揺らぐ。政治圧力、新電電が疑念 7.22 NM3
 7.22 N T T 東、立ち入り検査。公取委「ネット回線参入を妨害」 7.22 NE1
 7.22 公取委、N T T 東に立ち入り。背景に ADS L 競争? 工事巡りソフトバンクと係争、業界内に関連指摘の声 7.23 NM11
 YM8
 7.27 「N T T 光回線開放継続」 / 片山総務相に聞く。競争政策を堅持。接続料上げ認可「中立的立場で判断」。N T T 基本料金見直し、年内に方向性 7.27 NM3
 7.29 (ニュースなるほど) 新電電、総務省を提訴。電話市場の構造変化背景 7.29 NE3
 7.31 N T T 株売却益活用の補助金、一般歳出枠外に。財務省 8. 1 MM11
 8. 7 N T T 東西、I P 電話参入。企業向け 1 0 月にも。固定と通話、3 分 8 円程度 8. 7 NM1
 8. 8 I P 電話事業で認可申請。N T T 東西、参入を発表 8. 9 NM9
 AM10

2003 年

8.20	NTT東西にIP電話認可へ。総務省	8.21	NM5
8.21	NTT、IIJを傘下に。100-200億円、出資交渉。対抗勢力吸収	8.21	NE1
8.21	「NTT対抗」崩れる。IIJが支援要請、テレコムは米社系。電力系、戦略練り直し	8.22	NM13
8.28	NTTグループ、IIJの筆頭株主に。増資引き受け大筋合意	8.28	NE1
9.16	NTT、IIJを経営支援。103億出資、筆頭株主に。ブロードバンド分野推進	9.17	YM8
10. 3	NTT東西、IP認可。料金設定「長距離」可能に。法人向け限定	10. 4	AM3
10. 9	固定電話からIP電話も。23日から通話可能。NTT東西、どこでも3分10円台	10.10	AM12
10.15	政府保有NTT株、8万5千株を市場売却へ	10.15	AM12
10.15	NTTの自社株買い、18万株予定していたのに...買えたのは7万株どまり。割安とみた投資家の注文に先を越される	10.15	NE3
10.21	ADSLだけなら回線使用料お安く。総務省、IP・固定電話、競争促す	10.22	AM11
10.28	参入妨害、迅速に排除。独禁法見直し案、電力、NTTなど対象。公取委研究会	10.29	TM3
11.11	NTT営業益最高に。8366億円、トヨタを上回る。9月中間連結	11.12	NM8 NM1
11.11	NTT、IP事業強化策を発表。来月ブロードバンド新会社、goo機能拡充。CWC支援で基本合意。IIJを完全傘下に	11.12	NM11
11.12	特別会計、大幅に整理。NTT株融資、一部凍結。登記・森林保険、将来廃止。財務省方針	11.12	NM5
11.12	NTT東に行政指導、総務省。光ファイバーで「不当競争」	11.13	YM1
11.17	NTT、企業年金下げ。利率2.5%減、来春に実施。OB給付引き下げも	11.18	TM8
12. 2	NTTなど、独禁法見直し懸念	12. 2	NM13
12. 2	NTTドコモ、携帯にリナックス搭載。第3世代、来秋にも。OSを共通化	12. 2	AE1
12. 4	公取委、NTT東に排除勧告。光ファイバーの独占認定	12. 5	NM1,3 AM38
12. 8	NTT東西、接続料改定申請。大部分は引き下げ。計240億円減収	12. 9	YM10
12.11	電話基本料金も見直し、総務省方針。NTTに引き下げ要請	12.12	AM10
12.11	電話加入権「廃止の方向」。総務省が正式表明	12.12	NM5
12.15	NTT東、排除勧告を拒否。光ファイバー接続サービスで	12.15	NE4
12.15	NTT東日本、公と理の排除勧告拒否。光ファイバーサービス料金、「総務省は了解済み」	12.16	NM8 NM42
12.16	衛星放送会社へ光ファイバー貸与。難視聴世帯、解消狙う。NTT東日本	12.17	AM13
12.31	固定から携帯への通話、3分60円前後に下げ。NTT東、4月から。料金プラン選択制に	1. 1	YM14

2004 年

1. 7	NTT株売却再開。2004年度から財務省方針。4184億円の収入見込む	1. 7	NE1
1. 8	電話加入権、価値ゼロに?総務省が廃止検討。6000万回線、返金なし。利用者の反発必至	1. 8	YM11
1.22	ブロードバンド放送、NTT、スカパーと参入。まず20チャンネル。今夏にも月2000円強	1.22	NM1
1.28	固定 携帯、格安サービス。NTT東西も参入	1.29	AM11 NM13
2. 1	(エコノ探偵団)電話加入権、なぜ今廃止論議?固定延命し「光」へ中継ぎ。携帯・IP電話に対抗	2. 1	NM15
2.21	データ通信、ドコモが定額料金制。今年半ばにも。第三世代携帯向け。「au」に対抗	2.21	NM1 TE2
2.22	経営危機迫るNTT東西。露呈したグループ体制の欠陥。論説委員・吉野源太郎(中外時評)	2.22	NM18
2.27	東電、通信強化へ一歩。フュージョンを事実上傘下に。NTTの対抗軸狙う	2.28	AM11
2.27	通信各社の対NTT接続料、事後精算額、340億に。新制度導入で	2.28	AM11
3. 1	NTT、固定不振で4.2%減収。光回線投資は17%増。東西の来期事業計画発表	3. 2	NM11
3. 3	NTT回線、維持費1割下げ可能。総務省研究会が新算定モデルまとめ	3. 4	NM7
3. 4	廃止される?「電話加入権料」。総務省が検討開始へ。『財産』消滅に反発の声	3. 4	TM10
3.11	NTT・JT政府保有株、「2004年度早期に売却を」。財政審部会	3.12	NM5 AM11 TM9

2004 年

3.18	携帯料金下げ一段と。固定 携帯、最大48%安。NTT東西が来月から。データ通信定額制、ドコモ・auの争い	3.18	NM3
3.29	NTT西日本社長にNTT東日本副社長の森下俊三副社長	3.29	YE2
3.30	光ファイバー通信のシェア、NTT東西、急伸57%。総務省調べ	3.30	NM5
4.11	NTT東西、IP電話、本格参入。光回線の加入者対象	4.11	NM3
4.12	NTT料金見直し。総務省方針、固定電話退潮に対応。業者の接続料下げ。基本料は値上げ	4.13	YM3
4.16	固定から携帯への通話料金回収手数料を値上げ。NTT東西が申請	4.17	AM11
4.18	NTT接続料改定検討へ。上げ幅抑制焦点。情報通信審議会	4.18	NM4
4.20	NTT基本料値上げも。接続料下げ分の転嫁検討。総務省	4.21	TM3 AM9
4.20	電話加入権料廃止の検討開始。総務省、審議会に諮問	4.21	NM7
4.23	NTT株売却益での融資制度、対象を財務省が縮小	4.23	NM5
4.23	迷走NTT人事、グループ統治、道半ば。身内で競合、溝広がる。新成長戦略、いまだ描けず	4.23	NM13
4.24	NTT株、売却拡大。政府方針「自社株買い」向け	4.24	NM1
4.28	(なるほど!経済)新電電がNTTに支払う「接続料」引き下げ検討開始。電話基本料上がる?「固定」の通信量減少、接続料コスト年々上昇	4.28	YM11
5. 7	NTTドコモ、売上高5兆円突破。3月期連結決算。携帯の好調反映	5. 8	YM10
5.14	NTT、過去最高益。6438億円、好調ドコモがけん引	5.15	YM10
			NM9 AM13
5.17	NTT株、市場売却見送り。今年度中政府方針「自社株買い」に80万株	5.18	NM5
5.21	通信網開放、義務撤廃強く要求。NTT、政策本格提言へ	5.22	AM10
5.24	NTTの「開放義務」、新電電など8社、継続求め意見書	5.25	AM13
5.26	携帯大手3社、前期決算、明暗。ポータフォン、営業益33%減。ドコモ・KDDI、過去最高益に	5.26	NM11
5.27	ソフトバンク、NTT追撃態勢。総合通信化で市場攻略	5.27	NM13
6. 1	NTT・新電電、接続料見直し、意見は平行線	6. 2	AM9 MM9
6.15	法人ワリ引き、ビッグ過ぎた。NTT東西、対象外に1800万円×3年	6.16	AM13
6.16	「再編で企業価値向上」。郵政民営化有識者会議、NTTなどから聴取	6.17	AM11
			YM10

J T

2003 年

7. 1	値上げの7月幕開け。たばこ・航空運賃相次ぎ	7. 1	AE14
7. 9	葉タバコの調達施設大幅削減へ。JT	7.10	YM10
7.14	たばこ広告規制強化。車内・TVなど禁止。財務省2004年めど。見本品の配布も	7.14	NE11
8. 7	JT、たばこ工場半減。5~6カ所追加閉鎖。希望退職4000人	8. 7	NM1
8.20	JT、グループ6社統合。たばこ配達・集金を効率化	8.20	NM11
9. 1	「駆け込み」「反動」鮮明に。たばこ税、7月4割増。酒税はマイナス5.5%	9. 2	NM7 TM8
9.12	JT、6工場を追加閉鎖。函館・徳島など決定。野球部、来年解散	9.12	NE3
9.13	JT、賞与を業績連動に。たばこ市場低迷で合理化	9.13	NM9
9.23	JT、地方業務集約。人事・経理、全国10拠点を廃止	9.23	NM12
10. 1	たばこ税収8月26%減	10. 2	NM5
10. 8	JT、初の自社株買い。500億円相当、金庫株に。財務省が保有株売却	10. 9	NM17
11.12	トルコ国営たばこ会社、JTへの売却見送り。応札価格、予想より低く	11.12	NE3
11.17	杉並区条例施行1カ月、吸い殻の数、大幅に減少	11.18	NM27
11.20	歩きたばこ禁止条例違反、過料未納者に催告書。千代田区「ごね得」に対処	11.21	AM35
11.25	税源移譲、たばこ税で5400億円を。消費税は1%分確保。補助金削減、義務教育別枠で。関西経済研提言	11.26	TM9 AM3
			NM5

2003 年

11.27	たばこ広告規制を強化。電車・バスでも禁止。財務省方針	11.28	TM3 MM3 NM5
12. 1	2004年度、税源移譲、5000億円規模。たばこ税軸に。財務・総務省検討。補助金削減、1兆円にメド	12. 2	NM1,5 AM1
12. 2	たばこ税軸に調整。2004年度、税源移譲、財務省方針	12. 3	TM8 MM2
12. 4	税源移譲、自民も『たばこ税』。税調方針、実現の可能性強まる	12. 5	TM4 NM1
12. 5	たばこ税移譲、総務相が批判	12. 5	AE2
12. 5	2004年度税源移譲、たばこ税を先行。政府税調が提言方針。所得税2005年度以降か	12. 6	AM4 NM5 TM9
12. 6	「三位一体」改革 / 税源移譲、大詰め難航。政府税調、たばこ税移譲では一致。閣僚折衝物別れ	12. 6	YM3
12. 8	税源移譲 / 地域差解消、なお難題。来年度、まず、たばこ税。基幹税、偏在大きく	12. 8	NM3
12.10	税源移譲、たばこ税で4000億円。政府与党、補助金1兆円削減案決まる	12.11	MM1
12.11	税源移譲は所得税で。2005年度から。たばこ税は来年度のみ。自民税調方針	12.12	YM2 TM1
12.11	税源移譲4200億円。来年度、たばこ税で最終調整。政府・与党	12.12	NM5
12.12	税源移譲、来年度、たばこ税で4249億円	12.12	NE2 AE2
12.14	たばこ車内広告禁止へ。財務省、2005年にも。看板規制も強化	12.14	AM3
12.15	税源移譲、所得税、来年度から。たばこ税から転換。自民税調方針	12.16	NM1,5 TM1 AM1
12.16	たばこの広告、学校周辺は禁止。財務省、規制を強化	12.17	NM5
12.16	「たばこ税」一夜で葬られ「所得譲与税」に。財務省、弱くなった？税源移譲、総務省、議論リード	12.17	YM9
12.17	与党税制改正大綱 / 地方行政族が仕切り。たばこ税移譲「政府税調など無視」。片山氏、財務省の懇願退け	12.18	MM11
12.31	市町村のたばこ税、超過分は都道府県に。来年度から。上納で不均衡是正	12.31	NM5

2004 年

1.17	J T 株売却、年度内再開。財務省、堅調相場受け最終調整	1.18	YM8
1.22	J T 株売却再開へ	1.23	AM1
1.23	2004年度、酒税収入1500億円減。たばこ税も190億円減少。財務省見通し	1.24	YM9
1.23	年度内J T 株売却は見送り。4月以降	1.24	NM5 AM11
1.29	たばこ広告全面禁止。電車はバス車内、繁華街の屋上看板。来年度から	1.30	YM1
1.31	たばこ広告、原則禁止へ。財務省、3月にも規制変更	1.31	AM33
2. 1	法人税、4年ぶり増収に。2004年度予算、酒・たばこは減	2. 1	NM3
2.14	未成年の喫煙、年46億本。中高生10万人調査から推計、消費578億円・税は354億円。厚労省研究班	2.14	AM2
2.24	「たばこ規制」条約、月内にも署名	2.24	YE18
3. 1	外国産葉たばこの購入、J T、子会社に集約	3. 1	NM9
3.11	N T T ・ J T 政府保有株、「2004年度早期に売却を」。財政審部会	3.12	NM5 AM11 TM9
4. 3	政府、J T 株売却へ。29万株、国債償還に充当。6月までに	4. 4	TM3
4. 5	J T 株の民間売却「できるだけ早く」、財務次官	4. 6	NM5
4.25	J T 会長に涌井氏（元大蔵省主計局長）。28日に内定へ	4.25	YM2
5. 2	J T 会長 / いつまで続く天下り（社説）	5. 2	AM3
5.20	J T 株の売却完了へ。政府来月上旬。2300億円収入見込む	5.21	NM5 AM9
6. 7	J T 株は84万3000円。政府、11日に29万株売却	6. 8	MM9 NM5

2 特殊法人・独立行政法人

*道路公団民営化、郵政事業民営化については、特集2、3を参照

特殊法人改革全般

2003年

7. 4	退職金1億超は24団体。国の機関、公益法人など。政府答弁書	7. 4 TE2
7. 6	経費の10%削減、32法人に要請へ。特殊法人改革参与会議	7. 6 NM2
7. 7	「道路公団100人委」発足。OB有志「改革派左遷」撤回求め	7. 7 MM30
7. 8	32独立行政法人、「経費1-2割削減を」。改革推進参与会議、中期計画へ展望	7. 8 YM1,2
7.11	独立行政法人は大胆に経費減を。32法人の目標・計画案に。参与会議が要請	7.12 NM5 TM2
		MM5 AM4
7.12	独立行政法人/看板の掛け替えで済ませるな(社説)	7.12 YM3
7.22	独立行政法人、会計監査厳しく。財務省、今期から、会計士5年で交代	7.22 NM3
7.30	独立行政法人の中期目標点検、行革本部に一元化	7.31 YM1
7.31	独立行政法人に組織見直し基準。1日、閣議決定	8. 1 NM5
7.31	独立行政法人「極力縮小」。民営・廃止も視野。業績評価政府方針	8. 1 YM4
8.23	官庁幹部OB、小泉政権で天下り52人。特殊法人改革公約、空回り	8.24 TM3
8.27	特殊法人、進めぬリスト。経費削減目標、17法人が1割程度	8.27 ME1
8.30	特殊法人、「人員減らす」10法人のみ。独立行政法人化、32法人人事案明らかに。126人増員の組織も	8.30 ME1
9. 1	32独立行政法人、経費削減1-26%に。目標改善計画で。人件費など除外例も	9. 1 YE1 ME1
9. 1	人件費抜きで経費削減目標。「特殊法人流」計算、改革本部あきれ顔。見直し求める方針	9. 2 AM4 MM5
		YM4 NM2
9. 2	首相、各閣僚に、独立行政法人合理化を指示	9. 2 NE2
9. 2	独立行政法人「経費削減徹底を」。「まやかし」非難、知らぬ顔できず、首相、閣僚に指示	9. 3 MM5
9. 6	来月発足の32独立法人、トップ24人、官僚OB。20人は横滑り	9. 7 MM1
9. 7	財投機関債、23機関で3兆8000億円。来年度計画、12.4%増要求	9. 8 NM3
9. 9	特殊法人、予算で改革逆行。2004年度7.9%要求増	9.10 YM11
9.12	特殊法人改革会議、10月に移行する独立法人の経費削減案の改善を関係省庁に要請	9.13 MM5
10. 1	32独立行政法人が発足	10. 1 NM2
10. 1	特殊34法人、きょう32独立行政法人に。「自由裁量」に危うさ。「天下り受け皿」は不変?	10. 1 AM4
10. 1	独立行政法人/看板替えて逃げるな(社説)	10. 1 TM5
10. 1	32独立行政法人発足。理事長の8割、天下り。25法人は“看板の掛け替え”。課題山積み	10. 2 YM2 TM3
10. 7	削減目標、60億円増。独立行政法人「一般管理費」で改革推進本部が修正	10. 8 AM4 MM5
10. 9	独立行政法人、事業費5%削減方針。現92法人廃止は検討せず	10.10 MM2
10.21	独立行政法人/監視の目を緩めてはならない(社説)	10.21 YM3
10.21	特殊法人や官僚のトップ、時の政権が任命しては。北城経済同友会代表が提案	10.22 NM5
10.23	独立法人向け財投抑制。財務省、民業補完など重視	10.23 NM5
11. 4	32の新独立行政法人、数値目標率が増加	11. 5 AM4
11. 4	独立行政法人など、概算要求3150億増額。99法人、経費削減計画と矛盾	11. 5 MM5
11.18	特殊法人などの経費削減求める。改革推進本部座長	11.19 NM5
11.28	公益法人改革、有識者会議が初会合	11.29 AM4
12.19	独立行政法人の退職金下げ	12.19 NE2
12.19	特殊・独立行政法人、退職金もらい過ぎ。「改革逆行」批判受け、政府が半減決定	12.20 YM4
12.24	2004年度予算政府案/特殊法人。財政支出、実質は微減。独立法人に振り替え	12.24 NE2
12.25	特殊・独立行政法人、役員の退職金を半減。政府方針、来月から。「渡り」批判に対応	12.25 MM3
12.25	国家公務員、45%が関連法人へ天下り。組織変更も歯止めならず	12.26 MM5
12.28	独立してる?行政法人。国施設を無償利用。特許料の納付免除。「恩恵」検査院が公表要求	12.28 YM27

特殊法人・独立行政法人

2004年

- | | | | |
|------|--|------|-------------------------|
| 1. 7 | 独立行政法人 / 改革に向け政府の尻たたこう (社説) | 1. 8 | MM5 |
| 2.18 | 独立行政法人向け予算、1兆9000億の大幅増。2004年度3兆200億 | 2.19 | YM9 |
| 3. 7 | 特殊法人の監査強化。監事に子会社調査権。総務省指針 | 3. 7 | NM2 |
| 3. 8 | 雇用・能力開発機構理事長、次官OBの続投案、首相「突き返した」 | 3. 9 | AM2 |
| 3. 8 | 特殊法人トップ、次官天下り排除。首相表明、官僚から抵抗も | 3. 9 | NM2 YM4
AM11 AM4 MM1 |
| 3.10 | 公務員制度改革で政府、異例の大綱修正へ。天下りは内閣が承認 | 3.11 | TM1 AM4 |
| 3.11 | 度重なる天下り規制発言、首相、改革の新たな看板に | 3.11 | MM5 |
| 3.11 | 天下り禁止発言 / お茶濁さず統廃合進めよ (社説) | 3.11 | MM5 |
| 3.11 | 次官OB天下り一部容認。首相、禁止の方針後退 | 3.12 | TM2 |
| 3.12 | 独立行政・特殊法人トップ・役員天下り、半数以下に。政府、抑制へ目標 | 3.13 | AM2 NM2
YM2 |
| 3.14 | 天下り / 進まぬ改革、焦る首相 (社説) | 3.14 | AM2 |
| 3.15 | 二橋官房副長官、「天下り半数以下」を指示 | 3.16 | nm2 |
| 3.17 | “変則天下り”相次ぐ / 主な民営化会社の概要。社長には次官OB、会長は民間人起用、批判にらみ人事の定番に? | 3.17 | NM5 |
| 3.19 | 首相、天下り天国にメス。省庁の反発広がる。特殊法人などトップの3分の2が官僚OB | 3.19 | TM2 |
| 3.22 | 独立・特殊法人4月人事 / 「天下り半減」中身は? 対象あいまい、帳尻合わせも | 3.22 | AM2 |
| 3.25 | 特殊法人改革に必要な公会計ルール (社説) | 3.25 | NM2 |
| 3.30 | 17独立行政法人の理事長人事、6法人に官僚出身者。閣議口頭了解 | 3.30 | YE2 AE2 |
| 4. 2 | 独立行政法人も予算「執行調査」。財務省方針 | 4. 3 | NM5 |
| 4. 2 | 天下り規制対象、「特殊・公益法人も」 | 4. 3 | AM4 |
| 5.11 | 雇用・能力開発機構、日鉄建材社長の岡田氏が理事長 | 5.11 | NE2 |
| 5.11 | 独立行政法人中期目標見直し、1年前倒し、今夏着手 | 5.12 | YM4 |
| 6.23 | 独立行政法人、「天下り役員」7割。改革前と比率変わらず。進まぬ特殊法人改革。事業内容変わらず、失策は国がカバー (朝日新聞調査) | 6.23 | AM1,10 |
| 6.25 | 独立行政法人改革、有識者会議を設置へ | 6.26 | AM4 |
| 6.26 | 特殊法人・独立行政法人の賞与、「既得権」を維持、2.19カ月 | 6.26 | AM1 |
| 6.29 | 独立行政法人トップ、天下り66%。「半数以下」目標遠く | 6.29 | TE2 ME5 |
| 6.29 | 7政府系金融、90人が天下り。46社に | 6.30 | YM9 |
| 6.29 | 特殊法人運営、国の将来負担、大幅増。長期金利1%上昇で累計3兆円。効率化が急務。財政審試算 | 6.30 | NM5 |
| 6.29 | 予定価格と同額落札1483件。国の特殊法人など、強まる談合疑惑 | 6.30 | YM4 |
| 6.29 | 国民負担5兆7190億円。前年比2225億円増。財投28機関を試算。財務省 | 6.30 | MM9 YM2
AM8 |
| 6.29 | 天下り最多は農水省。特殊・独立行政法人、抑制目標に届かず | 6.30 | MM5 NM2 |
| 6.30 | 独立行政法人見直し検討へ。民間・地方移管など | 7. 1 | YM2 TM3 |

政府系金融機関

【政府系金融機関全般】

2003年

- | | | | |
|------|---|------|---------|
| 7.21 | 金融庁、政府系金融を検査。郵政公社含め来月下旬にも。民間並み基準適用 | 7.21 | NM1 |
| 7.30 | 2002年度、財投使い残し7兆円。特殊法人、役割低下鮮明に。住宅公庫98%余る | 7.31 | NM5 TM3 |
| 8.11 | 政府系金融機関、月内に検査着手。金融庁 | 8.12 | YM9 |
| 8.18 | 政府系金融の検査、金融庁開始。OBへの遠慮克服、実効性のカギに | 8.19 | TM9 |
| 8.27 | 政府系金融へ天下り役員46人。ポストの半数超占める | 8.28 | TM3 |

2003年

- 9.11 (公的部門の改革 - 中 -) 金融「中小」以外民営化早く。健全な民間機関に。危機対応の役割は限定的。岩本康志一橋大教授(経済教室) 9.11 NM31
10. 2 政府系金融機関、「役割大きい」。中小企業対策で経産相 10. 2 NE2
- 11.18 公的金融、問われる改革 / 郵政・道路公団民営化論議の死角。将来の国民負担増加も。景気対策のため肥大化 11.18 AM13
- 12.18 (中小企業と金融 / 欧米事情を追う - 2 -) 仏、融資の主役は民間。政府系「補完」に徹する 12.18 NM7

2004年

- 1.22 政策金融改革の検討開始 1.23 NM4
- 1.30 政府系金融機関トップ、9人中8人が天下り。首相の「民間登用」方針“無視” 1.31 YM4
- 2.15 政府系金融の融資、無担保・無保証でも。地域特定、条件緩和へ。足利銀取引先を念頭 2.16 TM1
3. 5 政府系金融機関のトップ、首相「次官OB認めぬ」 3. 6 AM1 MM3
YM11
- 5.14 公的部門の債券発行最多。今年度32%増見通し。金利上昇懸念も 5.14 NE1
- 6.29 7政府系金融、90人が天下り。46社に 6.30 YM9

【住宅金融公庫】

2003年

7. 2 住宅公庫と低利ローン、大手銀、証券化を活用。第一弾、みずほ10月から 7. 2 NM1
- 7.10 住宅金融公庫の金利引き上げへ。適用は9月2日以降 7.10 AM2
- 7.10 住宅公庫金利2.4%に上げ。9月2日から 7.11 AM2
- 7.27 住宅公庫、地方の融資上限上げ。自民が建設促進総合策 7.27 NM1
- 8.11 住宅公庫金利0.3%引き上げ。来月から 8.11 NE2
9. 1 新型公的ローン、69機関取り扱い。住宅公庫 9. 2 NM5
9. 7 住宅公庫融資、申し込み急増。7-8月、金利上げ前駆け込み 9. 7 NM1
9. 8 住宅公庫金利上げ。来週にも0.4%程度 9. 8 NE1
- 9.17 住宅公庫改革、民営方式で。河村小百合日本総研主任研究員(論点) 9.17 YM12
- 9.30 長期住宅ローン、民が担う。公庫が証券化、72機関取り扱い。上限5000万円、あすスタート。東京三菱、三井住友、参入を見送り。自力での証券化も視野 9.30 NM3
10. 1 住宅公庫きょうからローン証券化。競争で金利低下期待。他業種参入容易に 10. 1 AM12
10. 7 住宅公庫、住宅金利上げ幅縮小。9月22日分から年2.7% 2.55%に 10. 7 NM5
10. 8 住宅公庫金利0.15%下げ。財投金利下げ、財務省が発表 10. 8 NE2
- 10.15 住宅公庫、転職・高齢者に融資増額。「民間が拒否」条件。年収800万円超、価格の8割 10.15 NM5
- 10.22 新住宅ローン、金利差1%強。公庫の証券化受け。徴収手数料に差異 10.22 NM3
- 11.12 住宅公庫金利、2.7%に上げへ。1年半ぶり水準 11.12 NM7
- 11.12 財投金利上げ。財務省が発表。住宅公庫金利2%台後半へ 11.12 NE2 TE2
AE2
- 11.13 国交省、住宅公庫金利上げ発表 11.14 NM7
- 11.14 住宅公庫の応募、前回の4分の1 11.15 NM4
12. 8 住宅公庫金利、2.6%に下げへ。21日受け付け分から 12. 8 NM3
12. 8 財投金利下げ、財務省、10日から 12. 8 NE2
- 12.20 財投、住宅公庫向け93%減。2004年度財投計画・財務省原案 12.20 YE3

2004年

1. 6 公的支援住宅ローン、100平方メートル未満も対象。4月から、低迷打開へ緩和。42金融機関参入 1. 6 NM1
- 1.15 住宅公庫、返済特例最多に。雇用情勢厳しく利用2万7000件。4-12月、1.5倍 1.15 NM5

2004年

1.17	住宅公庫、年収800万円超でも購入額の8割融資。4月から。民間に断られた場合	1.18	YM1
1.19	住宅公庫金利2.55%に下げ	1.20	NM7 TM3
1.24	住宅ローン、日銀が証券化支援。住宅公庫保証のMBS。金融調節の担保に	1.24	NM4
2.9	住宅公庫金利2.5%に下げ	2.10	NM5
3.8	財投金利引き上げ発表。住宅金融公庫金利上げへ	3.8	NE3
3.28	住宅公庫融資、「直接」10年まで金利上げ。国交省、証券化の「新型」促進	3.29	TM1
3.29	住宅公庫、融資、計画の半分。今年度20万戸。財投資金不要に	3.30	NM1
4.14	住宅公庫融資、当初10年の基準金利、上げ幅は0.1ポイント止まり	4.15	NM4

【その他の金融機関】

2003年

6.30	民間会計基準で700億円最終赤字。政策投資銀の前期	7.1	NM5
7.26	武蔵野銀、中小公庫と提携。企業再生へ協調融資	7.26	NM29
7.31	国民生活公庫、1071億円の「債務超過」、2002年度。民間基準で3年連続	8.1	NM7
8.4	中小公庫が債権放棄。再建後押し、年内にも	8.4	NM3
8.29	中小公庫など個人保証、不要に。上限6億円の融資要求	8.29	NM5
9.10	「環境優等生」に低利融資。政策投資銀、来年度から。企業取り組み点数化	9.10	AE1
9.17	政策投資銀行、地方企業支援に協調融資	9.17	AM11
10.2	政府系金融機関、「役割大きい」。中小企業対策で経産相	10.2	NE2
10.5	国民公庫、新規開業支援を強化。地銀と提携。地域金融の顧客拡大	10.5	NM7
10.18	政投銀、企業の環境経営評価。高得点なら金利を優遇	10.18	NM5
10.22	中小向け政策投資銀融資、9割が大企業に。97~01年検査院検査。担保条件厳しく	10.22	ME1
10.23	中小向け金融に政府系積極活用。金融相、2年めど	10.24	NM2
10.24	赤字地方債、財投、引き受け廃止。「公営公庫」も抑制。地方向け、全体の3割に圧縮。財務省方針	10.25	NM5 TM9
11.7	中小企業の資金調達支援新制度、融資を保証、証券化。経産省	11.8	YM2
11.19	中小ビルの「家守」支援。空室まとめて管理・起業家ら誘致。政投銀、基金設立。神田で第1段、地域社会再生も狙う	11.19	AE1
11.20	政策投資銀行、「環境格付け」で融資。来年度から。独自評価、金利に格差も	11.21	NM2

2004年

1.10	零細・中小の再生支援、融資制度、4月に拡充。国民公庫、中小公庫、地域活性化を後押し	1.10	NM4
3.10	商工中金、中小企業支援に新手法。債権 資本的劣後ローンに転換。地域金融機関の活用期待	3.11	YM2
4.5	公営事業買収の民間企業に融資。政策投資銀	4.5	NM3
5.18	政策投資銀と野村、都市再生に資金提供。複数事業対象、金利は高め。200億円ファンド設立	5.18	NM7
6.29	政策投資銀決算、3年ぶりの黒字。国際協力銀も黒字	6.30	YM9 MM9

その他の法人等

2003年

7.7	ホームレス支援、空き家を活用。雇用・能力開発機構が運営する「雇用促進住宅」、自治体へ売却検討	7.7	AE1
7.9	NHK、膨張一直線。視聴率競争・ネット進出...海老沢体制、異例の3期目。巨額受信料、軽い税負担。民業圧迫批判も(時時刻刻)	7.9	AM3
7.11	晴れて「成田国際空港」に。民営化法が成立	7.11	YE2

2003年

7.12	成田空港の民営化 / 新事業自由に収益増目指す。着陸料引き下げに期待。滑走路延長は課題のまま	7.12	YM11 NM3
7.16	石油公団、傘下開発会社株、入札で売却へ	7.16	NM5
7.16	定期借地、面積1.5倍。住宅向け300平方メートル以上。都市公団、まず千葉で	7.16	NM35
7.28	大手町再開発、都市公団に参加要請。官民の推進会議、調整役を期待	7.29	NM39
7.29	小田原市、スパウザをヒルトンに委託。再生へブランド力借用。医者常駐、健康プラン提供	7.29	NM39
7.29	56施設、1億1400万円で売却。体育センターなどは1万500円。雇用・能力開発機構	7.29	AE14
8.2	石油公団の保有株式評価、外国証券に委託。34社売却へ10月にも入札	8.3	NM3
8.4	「雇用保険」施設、投げ売り損234億円	8.5	YM1
8.4	I T A T事務局長、着陸料値下げへ空港民営化提言	8.5	AM11
8.5	(投げ売り / 消えた雇用保険 - 上 -) 体育館、時価100分の1以下。破格の値引き「根拠なし」	8.5	YM31
8.6	(投げ売り消えた雇用保険 - 中 -) 赤字施設、手放したら一転黒字。ぬるま湯経営“汗”かかず	8.6	YM31
8.7	(投げ売り / 消えた雇用保険 - 下 -) それでも続く「豪華施設」建設。職業体験施設、「子供だまし」批判も	8.7	YM26
8.7	ミサワの都心マンション、都市公団が事業参加。改正都市再開発法、初の案件始動	8.7	NM11
8.8	岐阜県に建設中の徳山ダム、総事業費1010億円増へ。全国2番目の高額	8.9	AM33
8.10	特殊法人改革、先行例のはずが.. 膨張続く都市公団。賃貸マンション大型物件相次ぐ。大量に土地抱え資産と負債増加。虫食い土地集約、公団評価する声	8.10	NM15
8.13	勤労者福祉施設投げ売り。雇用保険収入、無計画に。「維持費に年間100億円」	8.13	NM2
8.13	年内実施予定の第三者割当増資、電源開発、500億円増額、総額1660億円。上場へ財務体質改善	8.13	NM11
8.18	「H2A」増強型を計画。輸送能力2倍に。概算要求方針	8.19	AM2
8.20	地域振興整備公団、柏市に企業育成施設、東大と連携で	8.20	NM35
8.23	特殊法人、ゴージャス物語 / えっ!! 「箱もの」に580億円。42の仕事、疑似体験、京都に完成「私のしごと館」。建設費、雇用保険から。「雇用開発機構」また... 1750億円分の建物、7億円で売却。失業者ら『給	8.23	TM24,25
8.28	成田空港公団昨年度決算、特別損失増え12億円の赤字	8.29	NM39
8.29	「中野サンブラザ」50億円超。中野区が取得合意	8.30	NM5
			NM33
9.2	初代理事長に成合氏を起用。原子力安全基盤機構	9.2	NE2
9.3	原子力2法人統合、25施設を廃止。文科省が報告書案	9.3	NE2
9.3	原子力2法人、施設統廃合、4兆減資。準備会議、方針まとめる	9.3	TE10
9.3	中野サンブラザ売却、合意。中野区、三セク設立し取得へ	9.4	AM27
			YM32 NM35
9.3	独立行政法人「教員研修センター」、廃止含め業務見直し。政府・与党	9.4	YM4
9.9	勤労者福祉施設の売却、民間の知恵借り極端な安値改善。厚労省が委託へ	9.10	NM5
9.10	福祉施設売却で仲介業者を公募。雇用・能力開発機構	9.11	AM3
			YM38
9.11	外務省天下り忌避「JICAに自主性を」。若手の熱意から緒方理事長誕生。外相が決断、事務方抑える	9.11	AM4
9.17	簡保8施設を廃止。郵政公社、赤字・老朽化で整理	9.17	AE1
9.19	原子力2法人の統合検討報告書、25施設の廃止・縮小盛り	9.20	YM2
9.21	原子力機関 / 無駄を削り統合の実を上げよ (社説)	9.21	YM3
9.21	来月発足の原発検査法人、電力10社から37人出向	9.22	NM31
9.22	成田空港立ち木伐採訴訟、公団が和解案提示。農家側に	9.22	NE15
9.24	「日本版NASA」新機構が来月発足。官主導の宇宙開発、転換。産学と連携 / 技術移転や人材交流。ロケット開発、目白押し / 大型H2A着手、民は小型	9.24	NM19

2003年

9.29	買い手いない“年金御殿”、「子役人、最大の無駄遣い」。破たん処理進まぬ「グリーンピア指宿」。地元へ押しつけ? 100万坪の「廃墟」。『年金改革の前に天下り禁止せよ』	9.29	TM26,27
9.29	経済性・国際戦略性欠けていた。4500億円費やし実用化断念、新型転換炉“ふげん”に苦言。外部評価委答申、核燃料開発機構「今後は重視します」	9.29	YE2
9.30	原発検査、仕切直し。新独立法人が電力会社監査。「維持基準」に一部批判も	9.30	NM5
10.1	勤労者福祉施設、必要な? 土地使用料。名古屋市、16億円「貸した形。当然だ」。富山県、ゼロ円「同じ施設。不公平」。厚労省は不要論	10.2	YM35
10.1	独立行政法人「国際協力機構」、『現地職員に権限を付与』。緒方氏が方針	10.2	TM3
10.6	理研やNEDO、独立法人化、「費用対効果」風圧強く。事業の選択と集中迫られる	10.6	NM17
10.11	千葉ニュータウン、300㎡借地、公団特売。月5～8万円、思わぬ人気。迫る撤退、処理急ぐ	10.11	AE15
10.15	成田空港、公団が直営免税店。来年度中に子会社	10.16	YM9
10.22	基金14億円、運用益11万円、家畜改良事業団。検査院、「破綻の瀬戸際」指摘、制度見直しやっと「延命」	10.22	AE15
10.30	成田空港着陸料、早期下げめざす。特殊会社後経営計画案	10.30	NE1
10.31	成田空港、非航空収入を拡大。着陸料下げの原資。中期計画草案発表	10.31	AM12
10.31	雇用促進住宅、施設退所者・障害者も。厚労省、福祉活用へ入居緩和	10.31	AE1
10.31	「みどり2」運用停止。電源故障で通信不能。740億円、衛星最大級。打ち上げから10カ月。衛星・探査機16基、総点検	10.31	NE18
11.2	簡保所有地25%未利用。施設用、90ヘクタール、税負担15億。会計検査院調べ	11.2	YM1
11.5	公団マンション値下げ販売訴訟、住民、二審も敗訴。東京高裁判決。分譲手法は批判	11.5	NE14 AE14
11.5	旧雇用促進事業団の施設建設、閣議で「中止」後、新設37件。総額216億円、2年後売却開始	11.5	AM1,38
11.6	育英会、440億円回収不能。奨学金、検査院、早期回収促す	11.7	MM1 AM1 NM42
11.6	公団商法、購入者の事故責任で済まされぬ。「いかがわしい」住宅販売に判決(社会部)	11.6	YM15
11.11	年金運用の責任明確化。日銀政策委に相当、独法化基金に新機関。厚労省方針	11.12	TM1 MM3
11.22	雇用機構がリストラ計画。施設全廃、600人削減	11.23	MM2
11.26	中小支援へ官民基金。経産省と商社、来年度創設。400億円規模	11.26	YM2 AM3
11.28	営団地下鉄民営化、「都営」統合に影響も。13号線完成後「早期に上場」	11.29	NM33
12.2	H2A失敗、宇宙は遠く責任は重い(社説)	12.2	NM2
12.2	旧雇用促進事業団、97年以降も48施設建設。中止の閣議決定“骨抜き”	12.2	ME1
12.3	成田滑走路予定地の東峰神社、公団が無償譲渡提案。訴訟和解へ譲歩	12.3	YE1,2
12.4	H2A引き揚げ計画、海底から回収、失敗原因解明へ。宇宙航空研究開発機構。損失額は633億円	12.4	YE2
12.9	年金資金運用基金、2006年度に独立法人。厚労省案、運用責任を明確化	12.9	NM1
12.10	石油資源開発、初値3540円。今年3番目の大型上場に	12.10	NE3
12.18	公団住宅値下げ販売、二審も公団に支払い命令	12.19	NM43
12.22	グリーンピア処理、年金財政3700億円損失。譲渡決定は2施設のみ。厚労省が試算	12.23	TM1
12.24	成田暫定滑走路誘導路予定地、湾曲解消へ買収。約1.3ヘクタール分、団結小屋も撤去	12.24	YE18
12.27	ジャパン石油開発、石油公団の全額出資に。来月、臨時株主総会で決定	12.28	NM7
12.27	年金住宅融資、損失9300億。調達と貸出金利、逆ざや。財政負担残し廃止へ	12.28	TM1
12.28	グリーンピア、住宅融資、年金事業の損失1兆3100億円。厚労省が試算	12.29	YM1

2004年

1.6	都市整備公団、組織改革審議時、土地含み損6500億円超。国会で示さず	1.6	MM1
1.7	恩給欠格者、慰藉事業「平和祈念基金」解散へ。政府・自民検討。独立行政法人で初	1.8	YM2
1.10	勤労者福祉施設、“投げ売り損失”600億。時価の8割分。厚労省試算	1.10	YE1
1.15	NHKの受信料収入、0.3%増の見通し。2004年度	1.16	YM2

2004年

1.15	ニュース専門チャンネル、NHKが創設検討。衛星放送で24時間。2006年度までに結論	1.16 NM12 AM3
1.16	団地空き店舗、無償で貸与。都市公団	1.17 NM29
1.21	もったいない!ピカピカ学生寮も。29億施設取り壊し。3月廃校「職能大学校水戸短期校」。雇用保険、ここでも無駄遣い	1.21 YM39
1.28	工業団地、用途制限を緩和。経産系公団、「地方再生」へ分譲促進	1.28 YE2
1.28	日本育英会、経費1割超カット、リストラ計画。奨学金回収策なく	1.28 ME4
1.29	中野サンプラザ、三セク設け運営募集。中野区、スケジュール公表	1.30 NM35
1.30	石油公団から移行、独立行政法人、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の理事長に大沢秀次郎氏	1.30 AE2 NE2
1.31	消えた597億。勤労者施設“投げ売り”の無駄。コスト意識欠く厚労省に問題	1.31 YM13
2.4	「年金運用基金」独立行政法人へ。自民合同会議が了承	2.4 AE2 NE2
2.7	石油公団廃止 独立行政法人化。初代理事長・大沢氏に聞く。開発支援、民間感覚で	2.7 MM11
2.9	NHKと子会社、情報公開徹底を。総務相“注文”	2.10 YM3
2.10	開発3社の株式売却へ。石油公団	2.10 NM13
2.12	年金基金トップ、移行後は民間人。厚労相が表明	2.12 AE2
2.12	年金、ずさん運用浮き彫り。保養施設で損失も。民主、政府の責任追及	2.13 YM4
2.13	成田空港会社、資本金1000億円	2.14 NM4
2.18	くすぶる「第二石油公団」懸念。石油・金属鉱物資源機構29日発足。油田開発、難しい採算判断	2.18 NM7
2.18	年金福祉施設/267施設に1兆5000億円投入。不信招いたムダ遣い政官に責任	2.18 YM15
2.19	NHKの肥大化、民放連が批判。24時間ニュースなど	2.20 YM3
2.24	年金福祉265施設めぐり自民幹部会。独立法人設立し整理へ	2.24 AE1
2.24	年金施設すべて譲渡売却、首相指示。265カ所、厚労省が検討	2.24 NE1
2.25	「東京地下鉄」社長に梅崎氏。営団地下鉄民営化	2.25 NE3
2.27	雇用・能力開発機構、「民間出身理事長」断念。「暫定措置で」副理事長昇格	2.27 ME3 NE2
2.27	5公益法人も合理化。政府・与党年金事業見直し案	2.28 YM4
2.28	営団地下鉄、新会社まで1カ月。民営「メトロ」へ経営も変身。関連事業、駅改造し専門店街。リストラ、ワンマン運転拡大(首都圏リポート)	2.28 NM33
2.29	年金保険料、4.5兆円、給付以外に使用。基金、未公表経費5256億円	3.1 MM1
3.3	年金事業団役員報酬など見直し。整理・合理化案で与党	3.4 AM2
3.4	NHK、普及基本計画変更を要望。24時間連続ニュースチャンネルを	3.5 NM3
3.8	雇用・能力開発機構理事長、次官OBの続投案、首相「突き返した」	3.9 AM2
3.9	成田空港会長、JTB松橋氏起用。来年民営化、社長は黒野公団総裁	3.10 AM3
3.11	「かんぼの宿」など廃止・民営化、議員立法へ	3.12 TM2
3.11	営団地下鉄、民営化で新サービス。案内担当者や英語放送	3.12 NM39
3.11	年金関連法人、厚労省から104人天下り。2002年度末時点で。役員報酬10億3500万円	3.12 TM1
3.17	「世界一高い着陸料」返上へ。民営成田、値下げなるか。収益力向上難題も	3.17 AM11
3.21	成田空港の民営化/ステップ1・そもそもは?株式会社に衣替え。ステップ2・どうして?国際競争に危機感。ステップ3・これからは?将来は株式上場も(ニュース入門)	3.21 NM18
3.23	成田空港会社、設立総会開く。トップ人事を了承	3.24 TM3 NM5
3.24	3年で経費1割減。「成田空港会社」社長になる黒野氏に聞く。物販進出、人事は実力主義	3.24 NM37
3.24	民営化・成田空港の視界は?着陸料下げに暗雲。減収分、補えず。内外との競争し烈。「最大の脅威は羽田」(核心)	3.24 TM3
3.24	東京地下鉄が創立総会。上場目標2010年度に。経営効率化が課題。関連事業拡大も	3.25 NM5,37
3.25	成田空港民営化でコスト削減。地元業者にも競争の波。委託費下げ圧力強く	3.25 NM37
3.29	成田、国内・アジアで競争。空港公団、1日民営化。着陸料下げ、課題に。物販など拡大探る。市場での評価、まずは好意的	3.29 NM3
4.3	民営成田/空港はサービス業だ(社説)	4.3 AM3

2004 年

4. 4	国際競争に挑む成田民営化（社説）	4. 4 NM2
4. 6	（株）成田空港 / 「民営化もどき」では困る（社説）	4. 6 MM5
4.13	グリーンピア指宿、異例の2度目民間入札へ。自治体売却が不調	4.13 NM7
4.30	石油公団、60億円分の株を売却。残る50社分も処分へ	5. 1 AM12
5.11	雇用・能力開発機構、日鉄建材社長の岡田氏が理事長	5.11 NE2
5.19	年金は官僚パラダイス。核心手つかず利権温存。積立金147兆円「中抜き」で天下り確保。負担は国民、役人は豊かな老後	5.19 TM24,25
6.10	サンプラザ運営3セク、出資企業選定できず。中野区、再募集の方針	6.10 NM37 AM35
6.10	失敗の遠因 / H2A審議で「国民の無理解」指摘、まずは情報発信こそ大切と自覚せよ	6.10 YM4
6.18	都市再生機構理事長に伴氏。都市公団から「続投」	6.18 AE3
6.19	失敗続き科学衛星計画。年に一基打ち上げ見直しへ	6.19 YM2
6.22	NASA前長官ら助言役。宇宙航空研究開発機構、再起へ外部諮問委	6.22 YM2
6.22	通産OB鈴木氏、中小企業基盤整備機構の初代理事長就任	6.22 NE2
6.10	サンプラザ運営3セク、出資企業選定できず。中野区、再募集の方針	6.10 NM37

その他外郭団体

2003 年

7. 4	退職金1億超は24団体。国の機関、公益法人など。政府答弁書	7. 4 TE2
7. 7	（風見鶏）挫折させるな公益法人改革。編集委員・安藤俊裕	7. 7 NM2
7.22	農水省所管の公益法人、10事業の実績低調。「緊急対策」20年存続。民間調査	7.22 NM3
9.16	公益法人、3割に天下り理事。532法人で基準超す	9.16 NE2
9.16	公益法人白書、委託事業見直し7割にとどまる	9.17 AM4
9.24	公益法人白書 / 野放図な経営実態変わらず。抜本改革阻む行政の抵抗（政治部）	9.24 YM13
10.20	農水省系の遠洋漁業基金、20年近く融資ゼロ。検査院指摘で廃止、返金	10.20 AE1
11.25	公益法人制度改革で有識者会議の設置を決定	11.25 NE1
11.25	公益法人改革、「課税反対派」を外す。人選、政府主導色濃く	11.26 AM8
11.28	公益法人改革、有識者会議が初会合	11.29 AM4
12.25	国家公務員、45%が関連法人へ天下り。組織変更も歯止めならず	12.26 MM5

2004 年

3.27	非営利法人、公益性あれば税優遇。有識者会議「2階建て方式」提示	3.27 AM12
3.31	公益法人の役員報酬、平均年1600万円以上が1割。総務省など調査	4. 1 TM3
3.31	非営利法人新設へ中間報告、公益法人制度改革有識者会議。公的機関で「公益性」判断	4. 1 TM2
4. 2	天下り規制対象、「特殊・公益法人も」	4. 3 AM4
4.28	公益法人改革、政府の「中間整理」 / 規制・課税強化の動き。NPOも対象の公算大。公益性判断は税務当局？改革の目的、明確化必要	4.28 AM13